

Bangladesh Investment Promotion Seminar ～暫定政権に対する協力方針～

2024年11月27日
国際協力機構
Bangladesh事務所長
市口知英

本日本話すること

1. 経済に関する現状と課題
2. JICAの協力量針
3. 投資促進・産業発展に関する取組
4. インフラ、エネルギー、気候変動に関する取組

本日本話すること

1. 経済に関する現状と課題
2. JICAの協力量針
3. 投資促進・産業発展に関する取組
4. インフラ、エネルギー、気候変動に関する取組

経済における課題と政策

(1) 経済における課題

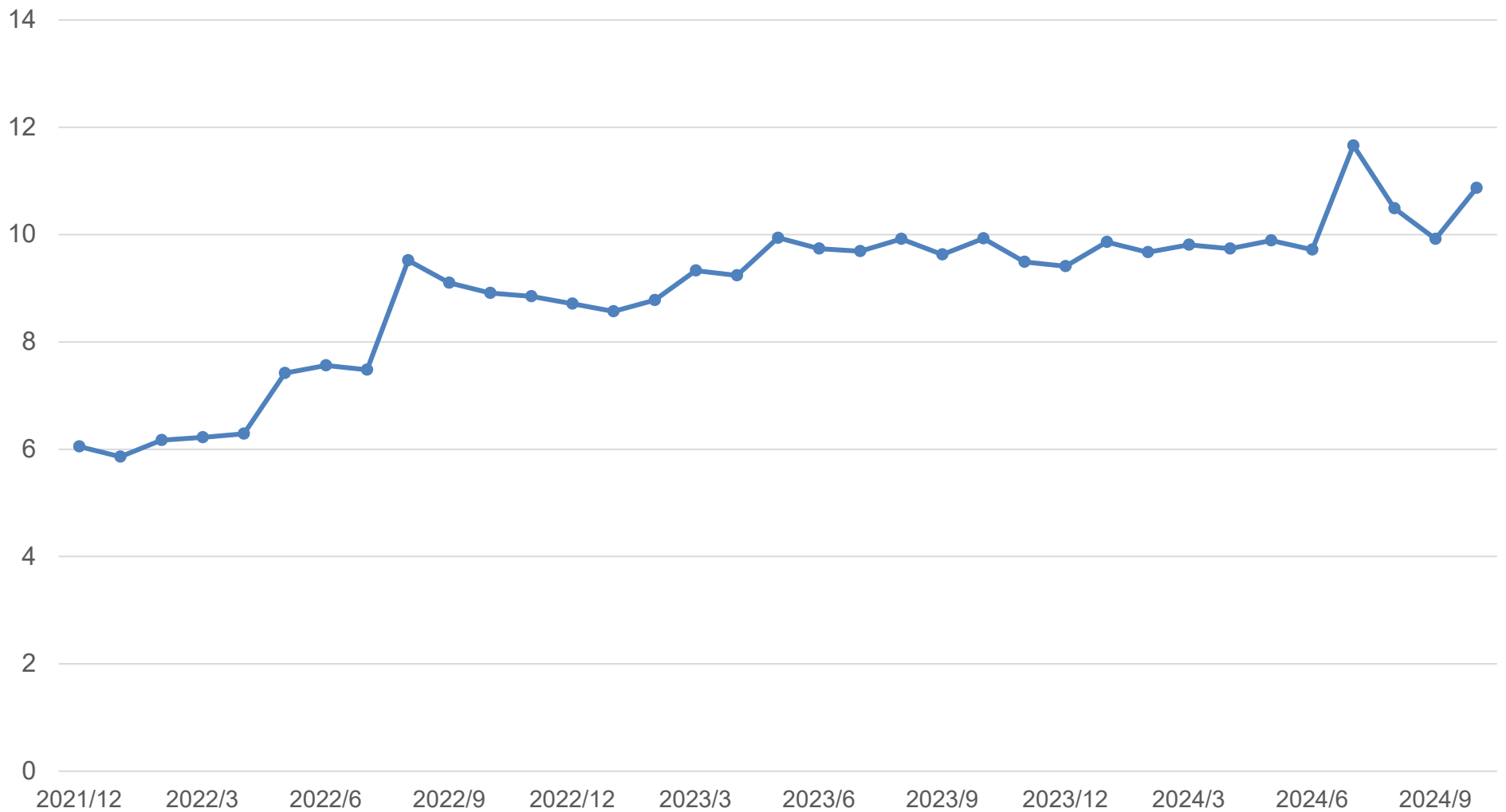
- 政府の債務持続性に問題はなく、債務不履行の可能性は低い。
- 短期的な課題は、インフレ抑制、国際収支の強靱性向上（外貨準備高の増加）。
- 中長期的に重要な課題は、銀行改革、税収大幅増、投資環境改善（外国直接投資促進）。

(2) 経済政策の実施状況

- 国際通貨基金（IMF）プログラムの継続（2023年1月から3年半の予定）
- 元IMFのマンスール氏が中央銀行総裁に就任
- **インフレ抑制**：暫定政権発足後で3度の政策金利引き上げ
- **国際収支の強靱性向上**：今年5月に為替自由化
- **銀行改革**：経営が悪化している民間銀行11行の幹部刷新と資金注入、タスクフォースによる銀行改革検討
- **投資環境改善**：外交担当首席顧問特使（special envoy）及びバングラデシュ投資開発庁（BIDA）長官（経済特区庁（BEZA）長官も兼務）に外国銀行出身者任命

経済状況

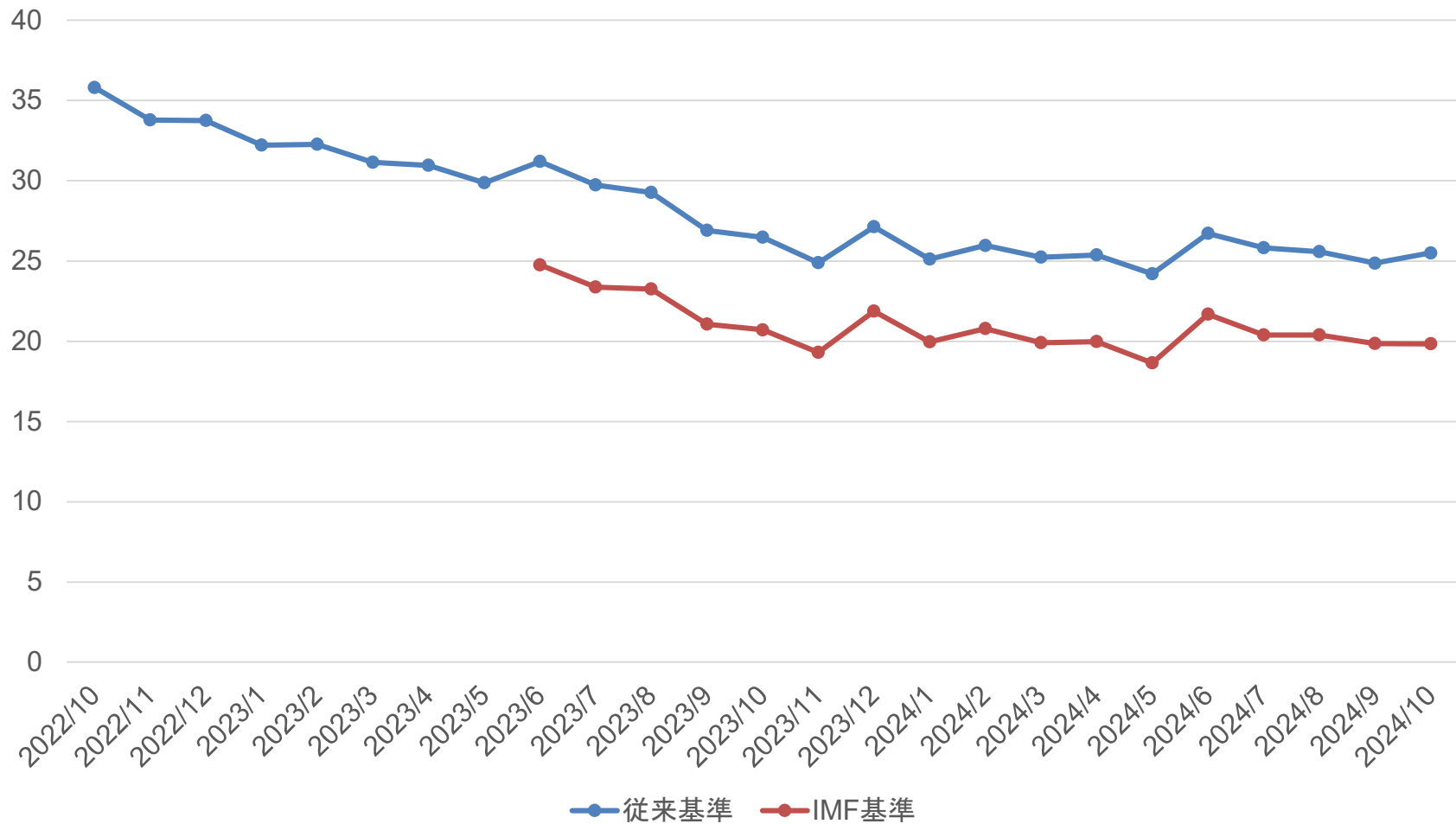
インフレ率 (CPI) (単位：%)



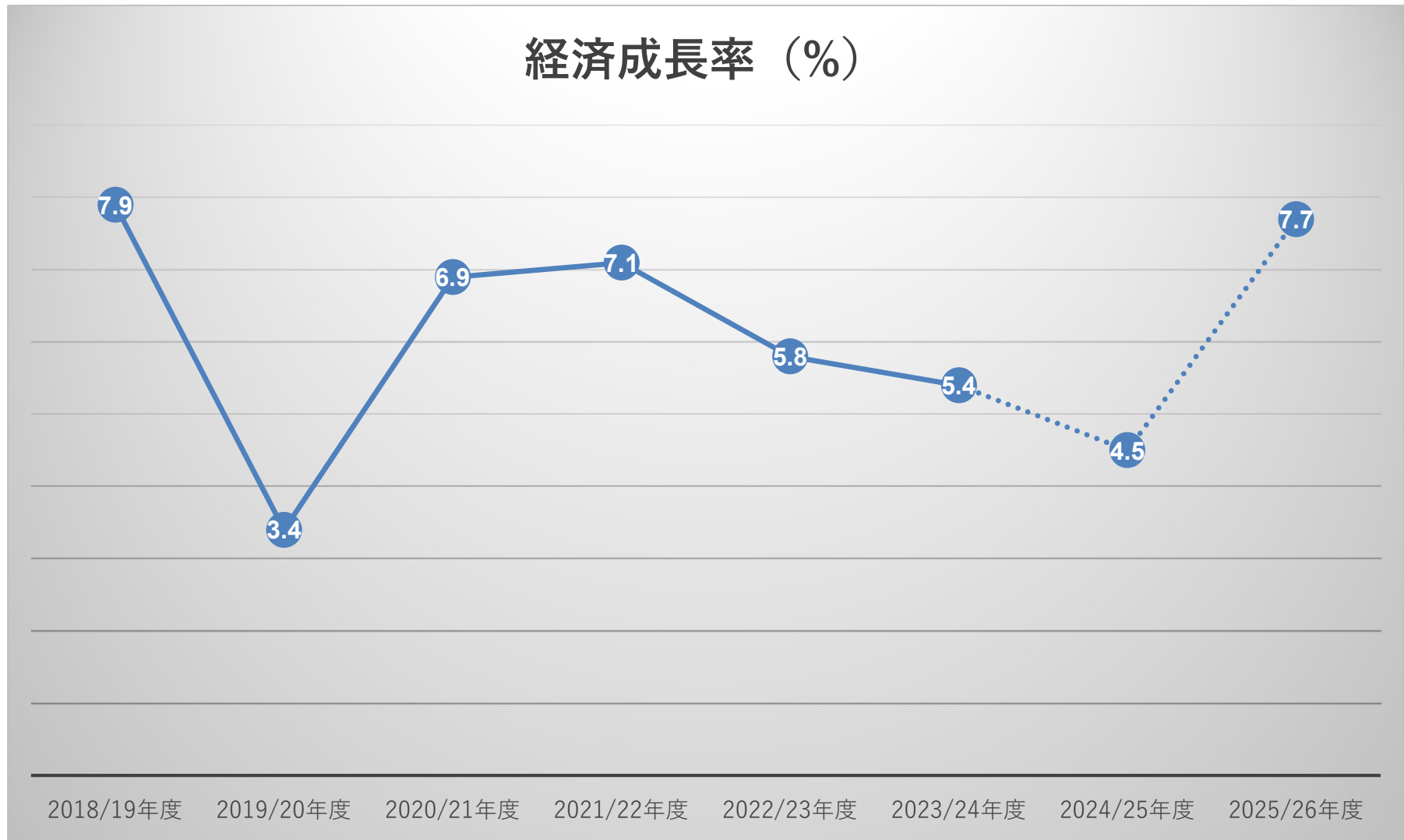
出典： Bangladesh 中央銀行

経済状況

外貨準備高の推移（単位：10億ドル）



出典：バングラデシュ中央銀行



出典：国際通貨基金（IMF）
2018/19年度は、2018年7月～2019年6月

注1：2018/19年度は、2018年7月～2019年6月

注2：2024/25年度、2025/26年度は見込み

本日本話しすること

1. 経済に関する現状と課題

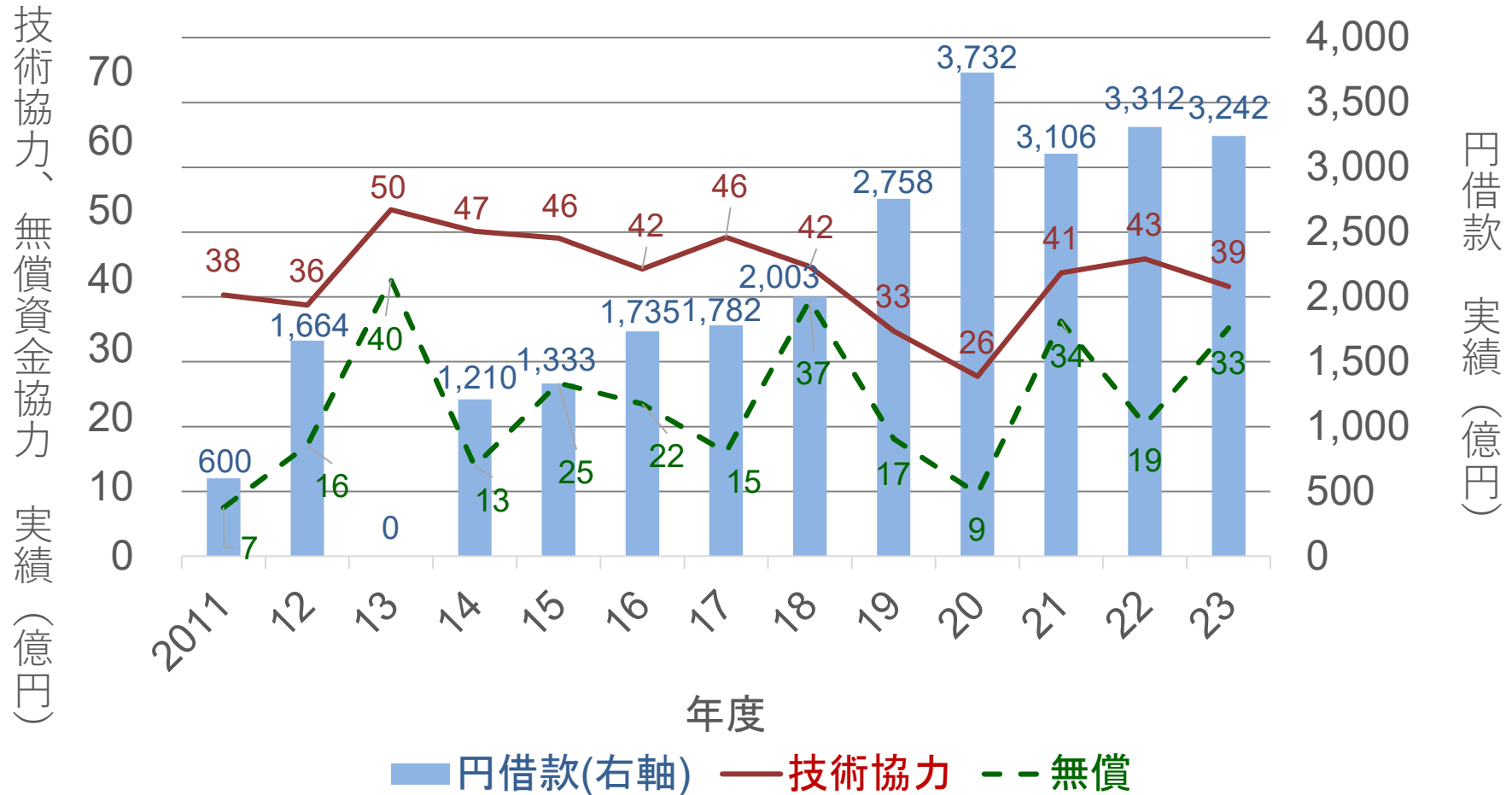
2. JICAの協力量針

3. 投資促進・産業発展に関する取組

4. インフラ、エネルギー、気候変動に関する取組

対 বাংলাদেশ 協力実績

- 良好な二国間関係、地政学的重要性、本邦企業の関心の大きさ等
→ 円借款は世界第2位（2023年度）、技術協力は世界第5位（2023年度）



注：円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は経費支出ベース。 無償はJICA実施分のみ。
出所：政府開発援助（ODA）国別データ及びJICA統計データ

対バン格拉デシュ協力方針

- 2026年LDC卒業予定、2041年までの先進国入りを目指す。経済成長の果実が社会全体にいきわたるよう持続的な経済発展、SDGsの達成へ協力。

大目標：LDC卒業を見据えた持続可能な経済成長の実現と強靱な社会の形成

中目標	小目標	協力プログラム	気候変動対策、 DX ジェンダー主流化
産業基盤強化	民間セクター開発	①民間セクター開発	
	産業インフラ整備	①連結性強化 ②電力・エネルギー安定供給強化	
都市機能強化・環境改善	都市機能強化	①都市機能強化	
	都市環境改善	①都市環境改善	
社会脆弱性の克服	ガバナンス・地方開発	①ガバナンス強化 ②地方開発	
	人間開発	①保健システム強化 ②教育の質の向上	
	防災・気候変動対策	①防災・気候変動対策強化	

本日本話すること

1. 経済に関する現状と課題
2. JICAの協力量針
3. 投資促進・産業発展に関する取組
4. インフラ、エネルギー、気候変動に関する取組

民間セクター開発（投資促進・産業発展）

- 持続的な経済発展に不可欠な産業基盤強化（産業開発・産業多角化）に資する重点協力分野。
- ①投資環境整備（工業団地整備、投資手続き改善）、②裾野産業振興（政策支援、人材育成）、③日本企業によるSDGsビジネス支援、④ICT人材育成、⑤モヘシュカリ・マタバリ開発等に重点。

①投資環境整備

工業団地（経済特区）への外資企業誘致実施

- 本邦企業向けの工業団地（BSEZ）に対するインフラ整備支援と事業会社出資
- 投資許認可手続きの改善・投資広報支援

BSEZ（円借款、海外投融資、技術協力で支援）



②裾野産業振興

政策支援・人材育成による裾野産業振興

- 自動車・二輪産業の政策策定支援
- 軽工業等の裾野産業研修機関の講師人材の育成
- 地場企業と外資企業のリンケージ作成支援

プラスチック工場モデルライン（技術協力）



③SDGsビジネス支援

中小企業/大企業のバ国ビジネス進出を支援

- BRAC Kumon
- グラミンユーグレナ
- ONODAガスメーター
- 廃棄物圧縮貯留機ビジネス
- 無焼成レンカ製造機ビジネス

廃棄物圧縮貯留機ビジネス



④ICT人材育成

産官学連携により、市場ニーズに基づくICT人材を育成

⑤モヘシュカリ開発

マタバリ深海港を中心とした地域総合開発

⑥海外投融資

民間事業への出資・融資

⑦税関の人材育成

税関職員を対象に、財務省関税局と連携して、本邦で研修

⑧食品安全

食品安全庁設立（2015年）当初より協力を実施

- 日系デベロッパー（住友商事）による運営・管理。
- 円借款を通じた高品質インフラ整備による世界水準の工業団地。
- ワンストップサービスセンター設置による投資許認可の迅速化。

円借款「外国投資促進事業」

- 2015年12月第一期借款契約調印（158億円）
- 2019年5月第二期借款契約調印（211億円）



海外投融資
(出資、2022年)



技術協力「経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト」



円借款供与

Two Step Loan 供与

Equity Back Finance 供与

技術協力

BEZA、関係政府機関（電力公社等）

Bangladesh 中央銀行

BEZA

住友商事



BEZA

出資（住友商事61%、BEZA24%、JICA15%）

- 盛土工事
- 周辺インフラ開発（アクセス道路、貯水池、通信網、ガスパイプライン、変電所）

地場商業銀行を通じ、テナント企業へ低利・長期融資を供与

BSEZ社（事業会社）

- 経済特区内開発（オンサイトインフラ）
- 特区販売、特区運営

- ワンストップサービス（OSS）を通じた投資許認可手続きの改善
- BSEZ内のOSS開設
- 税関行政改善に向けたNBRとの協議促進

Bangladesh Economic Special Zone (BSEZ)

第一期エリア：83ha、第二期エリア：107ha、将来拡張エリア：約200ha（予定）

- ICT（情報通信技術）は有望産業としてバングラデシュ政府が重要視。
- 日本企業との連携も考慮しつつ、①政策立案、②人材育成、③産業振興を重点に協力

①政策立案支援

- ICTマスタープランの策定支援。現在省内承認手続き中
- サイバーセキュリティに係る能力強化（国別研修）を通じて、ICT省の政策策定能力及びサイバー攻撃防御技術を強化。



サイバーセキュリティ研修の様子



②人材育成

- バングラデシュにおける初のICT国家試験となる**情報処理技術者試験（ITEE）**を導入
- **宮崎-バングラデシュモデル（B-JET、B-MEET*）**：JICA協力期間中（2017～20）に 280名が修了、うち186名が日本企業に就職。**宮崎大学・ノースサウス大学に引き継がれ、現在も実施中。長崎、長野、北海道、鹿児島等の自治体・企業も関心あり、卒業生を採用。**



ITEEワークショップ

B-MEETの授業風景



* B-JET: 外国人ICT技術者育成プログラム

B-MEET: バングラデシュ国 宮崎-バングラデシュICT人材育成事業

③産業振興

- JICA技術協力（実施中）により**日本の国立情報学研究所と連携して、中堅ICTエンジニア向けの研修コース**を形成、研修システム構築中。



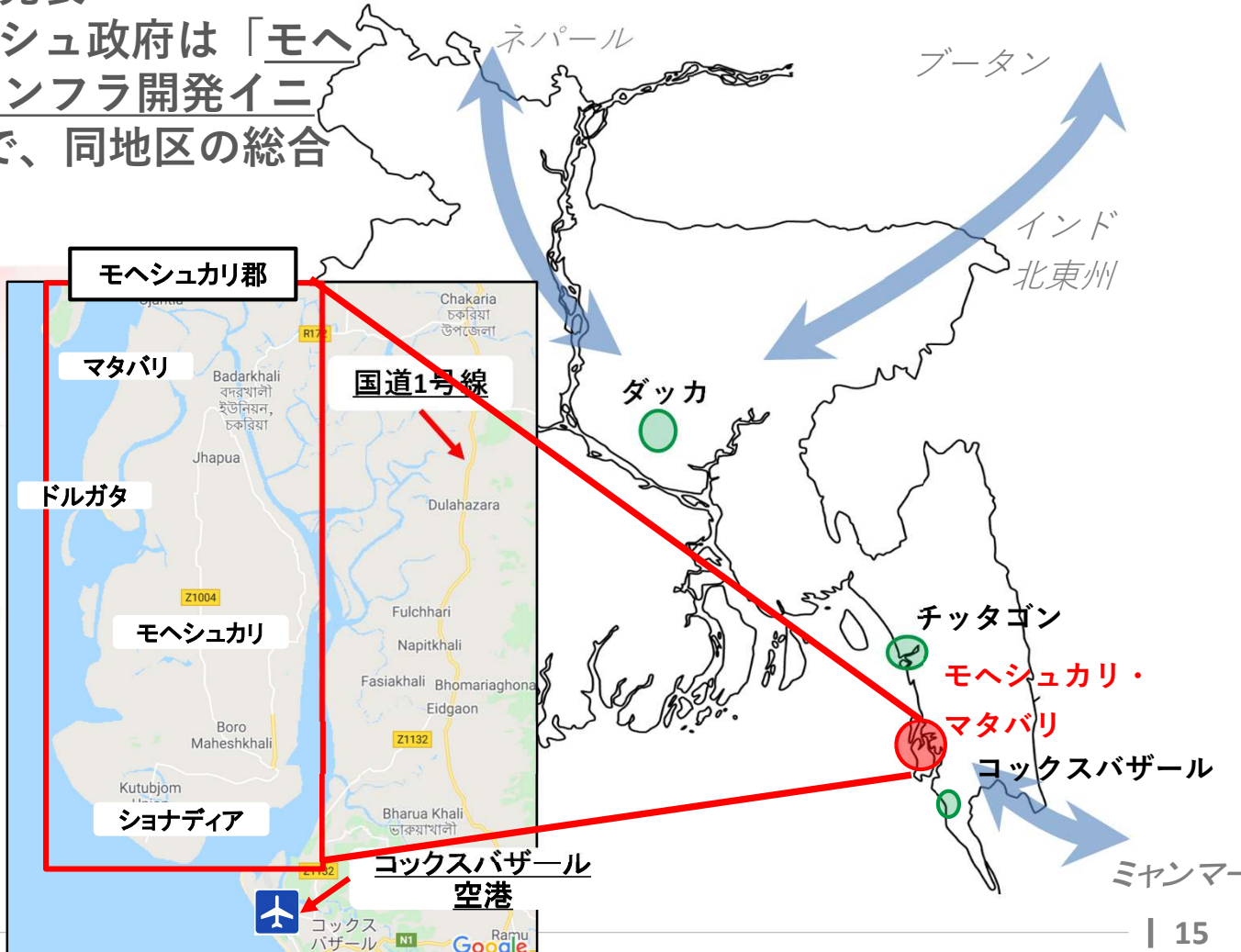
産官学のワーキンググループ

ベンガル湾産業成長地帯構想 (The Bay of Bengal Industrial Growth Belt: BIG-B)

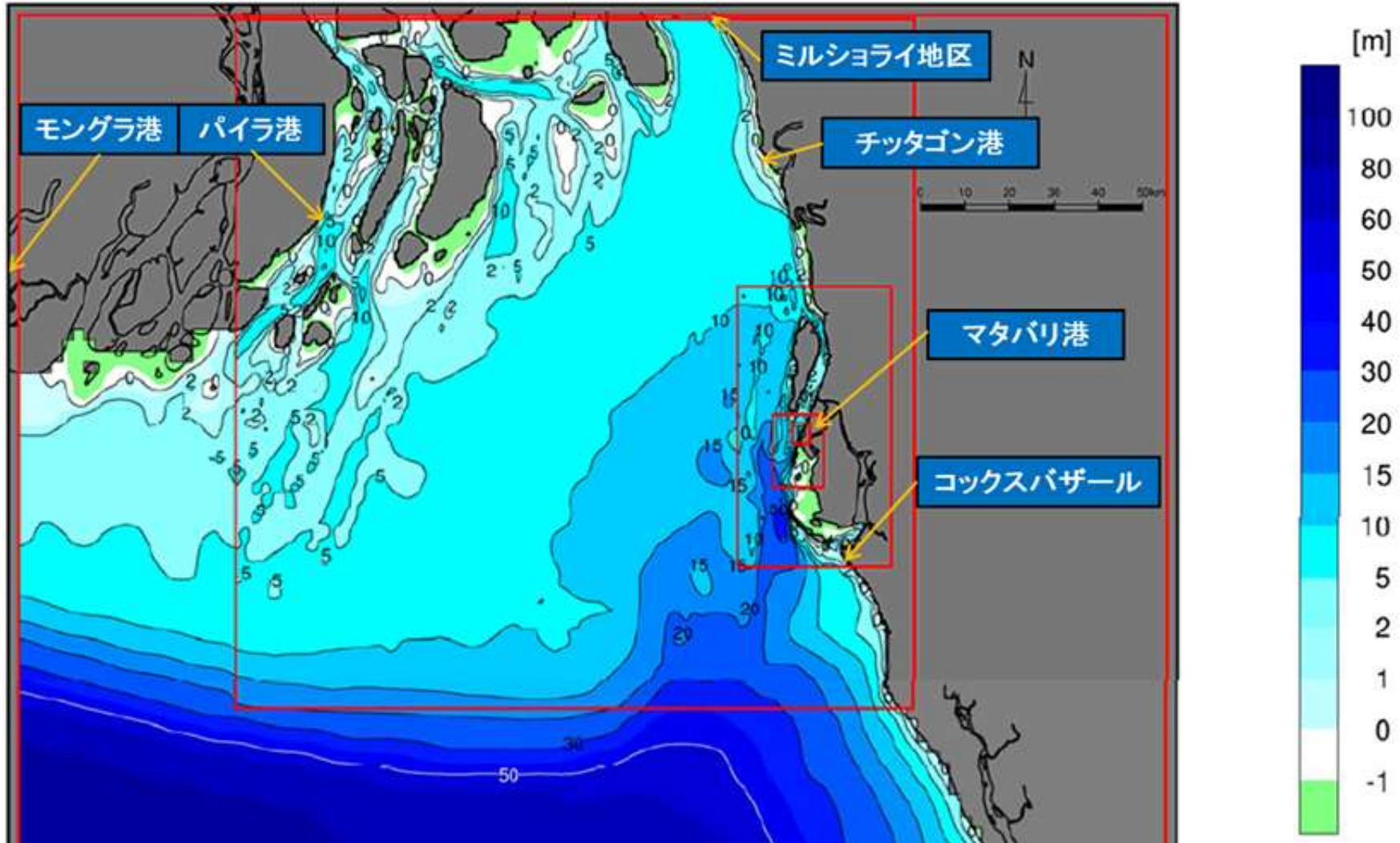
● **ダッカ～チッタゴン～コックスバザール間の臨海ベルトへの産業集積**

- 2014年9月の日バ首脳会談で発表
- 2018年2月以降、 Bangladesh 政府は「モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ (MIDI)」の下で、同地区の総合開発を推進中。

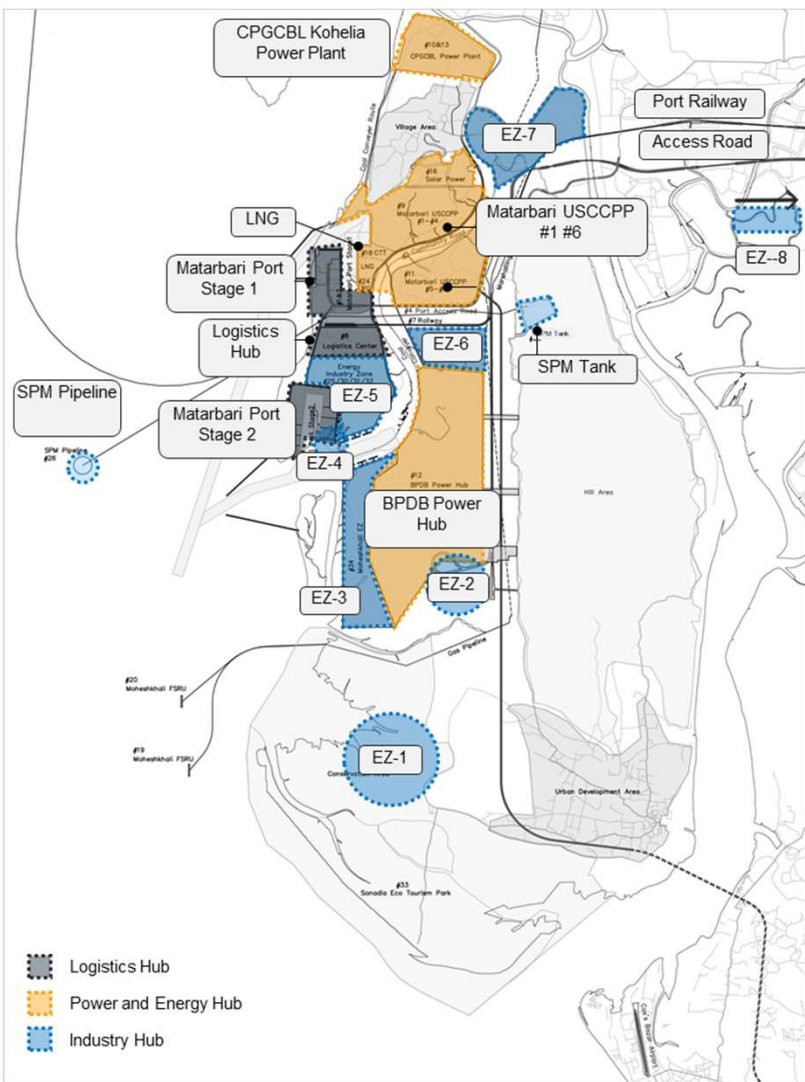
- ① **電力・エネルギー：**
産業への安定的な供給
- ② **運輸：**
域内外の物流のハブ化
- ③ **投資促進：**
民間投資・産業発展



- 深海港建設に適したバングラデシュ唯一の地区
 (最低水面 (CDL) 16.0m、平均潮位 (MSL) 18.5m)



● MIDI総合開発計画策定・実施促進プロジェクト（2024年2月～2028年1月）



三機能の地域拠点を目指すMIDIマスタープラン策定に協力

物流拠点

- バングラデシュ・ベンガル湾で**初めての深海港**
- コンテナ取扱量：**490～520万TEU**（国内需要の約**4割**）
- 雑貨貨物取扱量：**6,600～6,800万トン**（国内需要の約**25%**）

電力・エネルギー拠点

- 総発電容量：**10～15GW**（国内の電力需要の約**10～17%**）
- LNG総輸入量：**3,500百万立方フィート**／日

臨海産業拠点

- **8400エーカー**に**182億ドル**規模の投資
- 重化学工業を中心に、バングラデシュの**産業多角化**に貢献

MIDI関連の組織設立・強化に協力

MIDI開発担当部署（Chief Advisor's Office内）

経済特区開発

タウンシップ開発

運輸・交通
開発

ユーティリティ
開発

↑ ↓ ↑ ↓ ↑ ↓ ↑ ↓
バングラデシュ関係省庁・実施機関

● **Bangladesh向けODAの柱の1つとして、海外投融資（開発に貢献する民間事業への出資・融資）を積極的に活用し、同国の経済・社会開発に貢献。**

① KAFCO肥料工場（1990年）

- 国内肥料生産の約8割（55万トン）を占める工場整備に貢献し、近代的な肥料生産を牽引。



④ シップインターナショナル病院（2018年）

- 日本の病院経営のノウハウを生かして民間総合病院を設立・運営することで、Bangladeshの医療水準の向上に貢献。



② シラジガンジ高効率ガス火力発電事業（2017年）

- 414MWのガス火力発電所を建設し、電力供給の改善に貢献。



⑤ メグナハット複合ガス火力発電事業（2020年）

- 718MWのガス火力発電所を建設し、電力供給の改善に貢献。

⑥ Bangladesh経済特区（BSEZ）（2022年）

- 国際水準の経済特区を整備し、同国への外国直接投資促進と産業多角化に貢献。円借款及び技術協力を通じた協力もあり。

③ モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業（2017年）

- 国内初の天然ガス輸入施設（FSRU）の建設・運営事業を通じ、逼迫する同国の一次エネルギー需要の早期改善に貢献。



⑦ グリーンファイナンス推進事業（2023年）

- 国内民間銀行を通じた本事業により、再エネ/省エネ/排水処理事業等のグリーン事業の金融アクセスを改善し、気候変動対策等に貢献。

⑧ ミレショライ製鉄所整備事業（2023年）

- 国内製鉄企業の環境配慮型製鉄工場を整備し、急増する鉄鋼需要と環境課題に貢献。

青字：融資案件 赤字：出資案件 緑字：JICAが出資し、アジア・大洋州地域にてPPP等で実施されるインフラ案件への出融資を行うADBの信託基金「アジアインフラパートナーシップ信託基金（LEAP）」を通じた案件

※括弧内は承諾年。

※番号は承諾時の時系列順。⑦は国内複数個所を対象とした事業のため、地図の記載なし。

本日本話すること

1. 経済に関する現状と課題
2. JICAの協力量針
3. 投資促進・産業発展に関する取組
4. インフラ、エネルギー、気候変動に関する取組

インフラ、エネルギー、気候変動に関するJICAの取組

インフラ：河川で分断された国土、発展のために絶対的不足、ダッカの大気汚染と渋滞

- ダッカメトロ建設と技術協力（日本の技術とノウハウを生かしながら）
- ダッカ国際空港の新ターミナル建設（運営は日バPPPプラットフォーム案件）
- 多くの橋梁建設と維持管理改善（日本の技術とノウハウを生かしながら）
- 地方自治体に対して、行政能力向上と組み合わせたインフラ整備
- インド等との連結性向上につながる道路・鉄道整備
- 上下水道整備（チョットグラム等）

エネルギー：国内産ガスに長らく依存してきたが大きな転換期

- 発電所と送電線建設
- 総合エネルギー・電力マスタープラン策定
- エネルギーの効率利用促進（省エネ機器導入、ガスメーター、ガス設備の管理改善等）
- 停電防止のための技術協力

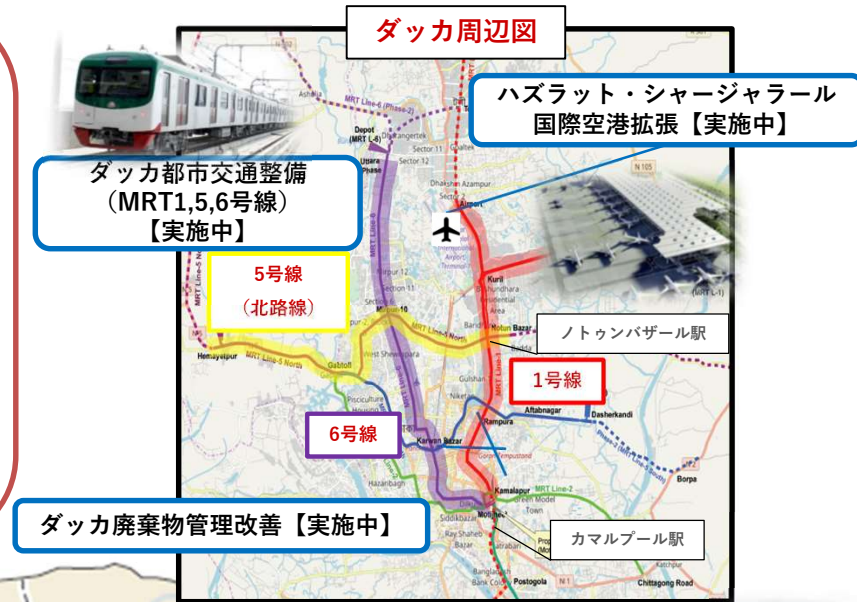
気候変動：最も影響を受ける国の一つ（世界最大のデルタ地帯）

- 防災：河川計画策定、堤防整備、ハオール地域の洪水対策、気象レーダー等
- エネルギー、鉄道整備（モーダルシフト）を通じた気候変動への緩和促進

参考：主要案件地図① 全国、北部、ダッカ地域

全国を対象とする主な事業

- ・民間セクター：ICT人材育成（宮崎・バングラデシュモデルを含む）【実施中】、投資環境改善【実施中】、食品安全強化【実施中】
- ・運輸：134の橋の建設を支援【完了】
- ・電力・エネルギー：エネルギー・電力マスタープラン策定【完了】
- ・教育：小学生3900万人に改定された理数教科書を配布【完了】
- ・ガバナンス：中核都市行政強化（ナラヤングンジ市、コミラ市、ガジプール市等）【実施中】、全都を対象とした行政強化【実施中】、公共投資管理改善【実施中】
- ・農業：農業技術向上【完了】、市場志向農業振興とインフラ整備【実施中】
- ・保健：ノルシンディ・モデルによる母子保健サービス改善【完了】、看護教育強化【実施中】、非感染症疾患対策【実施中】
- ・防災：5基の気象レーダーと117基のサイクロンシェルターを設置【完了】、沿岸地域の堤防や道路整備【実施中】、河川管理計画改善【実施中】



参考：主要案件地図② 南部、BIG-B構想

